

東京都議会議員  
(立川市選出)

# 鈴木 烈れつ

1973年生まれ、柴崎町在住。早稲田大学法学部、慶應大学大学院SDM研究科修了。都市銀行、台湾ベンチャー企業CEO等を経て、2023年10月の都議会議員補欠選挙にて現在、都議会厚生委員会所属。



## 都議会 第四回 定例会

# 都議就任2か月、 本会議質問に立つ！

2023年10月15日に実施された都議会補欠選挙(立川市選挙区)で当選以来、その翌日から都議会に登庁し、都議会議員として活動させていただいています。都議会では「都議会立憲民主党」に所属し、小池都政に対しては、与党でも野党でもない是々非々の姿勢でのぞんでいます。都議会に入ってまだわずかですが、都政の内側から垣間見える小池都知事の姿勢には、マスコミ報道を通じて伝わってくるイメージと異なる部分が多く、多くの点で疑問を感じています。

都議会では、福祉や保健、医療を担当する厚生委員会に所属しています。11月に開催された厚生委員会では早速、立川市の地元問題ともいえるべきPFAS問題<sup>1</sup>を取り上げました。質疑応答を通じて、想像以上に消極的な都の姿勢に強い問題意

識を感じました。PFAS問題に対しては、パニックや風評被害を避ける必要がありますので、いたずらに市民の危機感をおおようなことは避ける必要があります。しかし実態調査や原因究明、汚染拡大を防ぐ処置など最低限の対策は必要ですが、都はそれすら行おうとしません。

そこでPFAS問題への都の姿勢を改めるため、12月に行われた都議会第四回定例会で本会議質問に立ちました。都知事をはじめとする都幹部や全都議会議員が勢ぞろいする中で、PFAS問題に加えて、選挙でも何度も訴えさせていただいた非正規雇用問題も取り上げました。PFAS問題について、消極的な都の姿勢を改めるべきという訴えの部分では、私が演説する議場壇上からすぐ近くに陣取る都知事に身体を向けて、直接顔を見て具

体的に問題点を指摘しつつ訴えましたが、都知事はうつむいたままこちらを見ることなく、答弁に立つことでもありませんでした。PFAS問題については一切言及することすら避けている都知事の消極的な姿勢を象徴するシーンでした。とはいえ、PFAS問題、そして非正規雇用問題について、一定の成果ともいえるべき都側の答弁を引き出すこともでき、理想的ではありませんが、最低限の仕事を果たすことは出来たのでは、との手応えを感じています。



### ピーファス \*1… PFAS問題

PFASとは、フライパンの表面加工や半導体、消火剤などさまざまな用途で使われてきた有機フッ素化合物の総称。現在では発ガン性が認められ、国際的に使用が禁止されている。しかしながら一部企業は法の抜け道を使い、新種PFASを生産、使用を続けている。またPFASは自然界では消滅しにくい性質から「永遠の化学物質」と言われ、過去、基地や工場から排出されたものが現在進行形で、水質汚染等の環境汚染を生み出し続けている。都や民間の様々な調査で、多摩地域では多くのPFAS汚染が確認されている。立川市では多くの井戸でPFAS汚染が確認され、飲料としての利用が出来なくなっている。

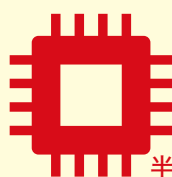
フライパン



消火剤

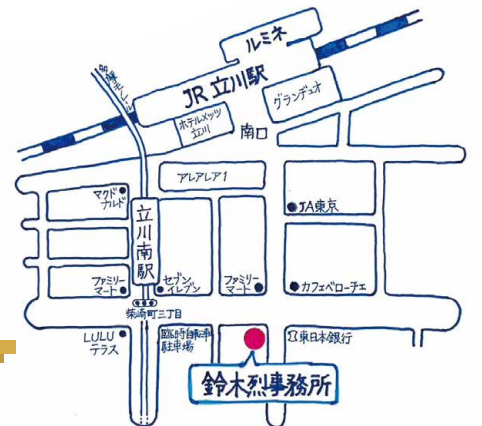


防寒具



半導体

鈴木烈の  
事務所を→  
開設しました。



都政に対する皆様の声をお寄せください!

東京都議会議員 **鈴木烈れつ事務所**

〒190-0023 東京都立川市柴崎町3-10-6 イチカワビル102

TEL 042-506-1788 FAX 042-506-1789

MAIL retsu.suzuki@outlook.com WEB retsu.jp



## 質問 PFAS問題への姿勢を改めるべき

2023年12月、世界保健機構(WHO)はPFASの発がん性に対する評価を改め、喫煙やアスベストと同等の危険性があるとした。PFASによる直接的な健康被害は確認されていないとはいえ、多摩地域の多くの水道水源がPFAS汚染のため取水停止となり、民間機関でも、井戸が使えなくなったため水道を使わざるを得なくなり、多額の経済的な損失が発生している。今までの都のPFASに対する消極的な姿勢を改め、少なくとも、現状の把握と原因究明に努めるべき。特に、発生源と疑われる地域周辺で井戸のモニタリングを強化すべき。

**答弁** 都内全域でPFAS対策として地下水の調査を行ってきたが、多摩地域を中心とする高濃度地域では追加調査を行うこととする。地元区市町村と連携して着実に調査を進めていく。

## 質問 都管理の泡消火剤の管理について

東京都が管理する多くの施設でも、PFASを含んだ泡消火剤が今でも配備されていると推測する。今後それらはどうするか。

**答弁** 全ての都府施設における泡消火剤の有無や管理の状況を調査している。今後早期の交換を検討する。

## 質問 都庁で働く非正規公務員の待遇を改善せよ

国や多くの自治体が「子育て支援」を打ち出しているが、せっかく育てた貴重な人材を、「非正規雇用」として使い捨てにするようなことをしているのは、これからの少子高齢社会で想定される「人材不足」に対応できない。都庁でも31%の職員が非正規公務員として不利な立場で働いている。「同一労働同一賃金」の原則に基づき、まずは都庁内の非正規公務員の待遇を改善すべきである。

**答弁** 都としては、会計年度任用職員(非正規公務員)の待遇についても、法律に基づき適切に決めている。来年度から会計年度任用職員にも新たな賞与を支給するため、条例案を提出している。

## 質問 都の長期的人員計画を見直すべき

直接住民サービスを担う相談員や指導員、教員といった仕事の多くを非正規雇用に依存し、現業職の仕事は外部委託を進めるという現在のやり方は、これからの少子高齢社会には対応できない。現状をしっかりと把握した上で、正規雇用中心のサステナブルな人員計画に改めるべき。

**答弁** 生産年齢人口の減少など社会情勢の変化を踏まえ、会計年度任用職員(非正規公務員)や外部委託を活用してきた業務を含め、仕事の仕方を抜本的に見直す。

## 都議会立憲民主党 代表質問について

私たち都議会立憲民主党は昨年11月、2024年度に実現すべき主要政策をまとめた「立憲東京ビジョン2024」を知事に提示し、子育て・教育負担を軽減し、低所得者層への家賃補助などを行って『暮らしやすい東京』にすることを求めています。昨年12月に行われた都議会第四回定例会では、この東京ビジョンに基づき、会派の仲間でも度々議論し内容をまとめ、三鷹市選出の中村ひろし政務調査会長が代表して質問、知事に答弁を求めました。以下はその概要です。



中村ひろし都議  
(三鷹市選出)

### 私立高校授業料の完全無償化を!

私立高校の授業料無償化に向けて、今ある「所得制限の撤廃」を求めました。知事からは、「国に先行して私立高校の授業料実質無償化に来年踏み出す」と前向きな答弁を引き出しました。



### 学校給食無償化を都内すべての自治体で

9月の代表質問に続いて、都内全自治体での学校給食の無償化を訴えました。9月の議会では極めて冷淡にそれを拒否した都知事でしたが、今回急遽、方針転換!「学校給食費に関し、負担軽減に取り組む区市町村に対する支援に踏み出すことにした」との答弁を引き出しました。私も地元立川市と連携を取りながら、中学校も含めた学校給食無償化の後押しをしていきます。



### 家賃補助の実施を/「住まい」は人権

住まいの確保はもっとも基本的な生活保障ですが、都営住宅の入居倍率は平均10~50倍あり狭き門です。一方都内には81万戸もの空き家が存在します。私たちは家賃相場が上昇する中、家賃補助が急務であると知事に訴えましたが、知事は「多くの課題があると認識している」と消極的な答えでした。



### ライドシェア/慎重な対応を

国において、ライドシェアの導入に関する議論が進んでいますが、安全安心の確保に懸念があります。私鈴木は、コロナ禍でも営業を継続していただくことで、都民の生活を支えて下さったタクシードライバーの雇用を不安定化させるという点でもライドシェアには反対しています。知事は、「ライドシェアには問題点が指摘されていることは承知しており、国の動向を注視する」と答弁しました。



その他にも、介護難民ゼロ、神宮外苑再開発計画の見直し、悪質ホスト問題などを取り上げ、知事に対応を求めました。

鈴木 烈<sup>れつ</sup> 都政報告会 を開催します!

都政のご報告をさせていただきます。どうぞお気軽にご参加下さい。

2024年 4月6日(土) 14:00~15:00

女性総合センター・アイム 第三学習室  
立川市曙町2-36-2 ファーレ立川センタースクエア内